

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月10日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

【会社名】 株式会社クシム

【英訳名】 Kushim, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川博貴

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山六丁目7番2号

【電話番号】 03-6427-7380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 伊藤大介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山六丁目7番2号

【電話番号】 03-6427-7380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 伊藤大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年7月31日	自 2020年11月1日 至 2021年7月31日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	1,297,464	1,378,714	1,859,614
経常利益又は経常損失 (千円)	5,928	75,467	40,240
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	126,048	98,728	154,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,289	171,781	202,854
純資産額 (千円)	1,457,029	2,860,505	1,547,829
総資産額 (千円)	2,349,079	3,490,857	2,381,177
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	31.70	13.75	38.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.48		38.74
自己資本比率 (%)	61.6	81.4	64.5

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	26.80	4.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第26期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社により構成されており、Eラーニング事業、アカデミー事業、インキュベーション事業を主要な事業として営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社は、「Eラーニング事業」セグメントにおいて営んでおりましたビデオ収録・映像配信事業を廃止いたしました。これを除き、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

株式会社クシムソフトは、2021年4月1日付で、株式会社クシムソフトを吸収合併存続会社、株式会社クシムテクノロジーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年11月1日～2021年7月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外の経済が大きく影響を受け、景気及び先行きは非常に厳しい状況が続いております。4月に入り政府による3度目の緊急事態宣言が発令され、さらに7月には4度目の宣言に至り、経済活動の停滞は著しく、大変厳しい状況となりました。感染拡大は収束するどころか感染者数は増加し、先行きの不透明感が極めて強い状況となっております。

こうしたマクロ経済動向のなかではありますが、当社グループは中期経営計画（2019年10月期～2022年10月期）における「収益力の大幅向上」に向けて引き続き業態のトランスフォームを推進する方針を掲げております。当第3四半期連結累計期間においても中期経営計画を羅針盤に事業を推進してまいりました。

当社グループは産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を使命とする一企業集団として、あらゆるサービスのデジタル化が進む時代に備え、引き続き、自らのビジネスモデルを変革し続けております。併せて、前会計年度に実施したライツ・オフリングによる調達資金を成長原資として、ダイナミックにケイパビリティの拡充を図ることを狙い、M&A及び資本業務提携と積極的な事業投資を進めております。

このような中、Eラーニング事業は、他社のLMSからのリプレースの獲得が進む一方、DX関連のeラーニングコンテンツへの需要が増加しつつあります。また、低収益かつ事業間のシナジー効果が発揮されにくいビデオ収録・映像配信は終了し、最も収益性の高い事業およびプロダクトへの集中に転じております。アカデミー事業は、前連結会計年度から始まり2期目となりましたが、新型コロナウイルスの影響による業績不振からV字回復を成し遂げ、システムエンジニアリングの稼働率は100%を維持、会計システムのカスタマイズ開発案件の納品といった新しい取り組みにも至りました。その結果、のれん償却額を含めたセグメント利益も黒字を継続、安定的な黒字体質を維持しております。インキュベーション事業は、提携企業との協力のもとNFTマーケットプレイスの開発に着手しており、先進技術を用いた新たなサービスアプリケーションの提供に向けて活動しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,378百万円（前年同四半期比81百万円のプラス）、EBITDA 23百万円（前年同四半期は67百万円）、営業損失95百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）、経常損失75百万円（前年同四半期は経常利益5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失98百万円（前年同四半期は四半期純利益126百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
Eラーニング事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」「SLAP」 各種研修講座・サービス 研修・eラーニングコンテンツ ビデオ収録・映像配信（2021年6月末にて廃止）
アカデミー事業	<ul style="list-style-type: none"> 有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」 IT技術者の紹介および派遣事業 フリーランスマッチング事業
インキュベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> システムの受託開発 経営および各種コンサルティング事業 投融資業

[Eラーニング事業]

クシムの法人向け学習管理システムである「iStudy LMS」及び「SLAP」は、研修の実施方法の変更によりLMS導入検

討する企業が増加しております。その中でも他社のLMSから当社のLMSへのオンプレミスのリプレースニーズが顕在化してはりましたが、この度大型案件を受注できたことにより、さらにオンプレミスのリプレースニーズを取り込んでまいります。

eラーニングコンテンツの販売及び各種研修サービスについては、新入社員研修でのeラーニングコンテンツの利用や企業におけるDX関連ビジネスの教育ニーズにより先端分野のeラーニングコンテンツの需要が堅調に増加しております。一方、集合研修は新型コロナウイルスの影響を受け需要が減少いたしました。

コンテンツ制作サービスについては、オーダーメイドeラーニングコンテンツの制作案件が堅調に推移しております。今後もお客様の多様なニーズにお応えするべく、引き続き対応してまいります。

Eラーニング事業はビデオ収録・映像配信の低収益性事業を終了し最も収益性の高い事業へ集中いたします。

また、eラーニングコンテンツを新たに増やしていくことでより収益性の高い事業へと変革する準備が整いましたので、さらに事業を推進してまいります。

イーフロンティアは、同社が保有するメールマガジン会員30万人に向けて、「iStudy LMS」及び「SLAP」を販売展開しております。同社はコンシューマ向け製品を中心にeコマース販売のみならず、法人販売、店頭販売も全国的に展開しており、近年ではこの販売網を活用し、ソフトウェアのみならず、パソコン周辺機器の販売にも注力を行っております。この6月にはデジタルストレージ製品の大手中国メーカーTerraMaster System Limited（テラマスター システムリミテッド/所在地：深セン）社と日本国内総販売代理店契約を締結致しまして、7月からeコマース販売、法人販売を展開し始めております。

以上の結果、売上高820百万円（前年同四半期比193百万円のプラス）、EBITDA91百万円（前年同四半期比84百万円のマイナス）、セグメント利益69百万円（前年同四半期比87百万円のマイナス）となりました。

[アカデミー事業]

アカデミー事業は、引き続きニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者の育成により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業を拡充し、また、グループシナジーを活かした高度IT人材の育成も強化してまいりました。その結果、上半期に引き続き、直近第3四半期においても単月黒字を継続しています。

クシムソフトにおけるSES事業は、稼働率100%維持を継続しました(目標稼働率は96%)。2021年4月のクシムソフトによるクシムテクノロジーズ吸収合併は、同じSES事業同士によるエンジニアチーム化の促進にも繋がったことで、稼働率100%を維持しつつエンジニア単価のベースアップにも寄与した合併となりました。業界全体として新型コロナウイルスの影響によるプロジェクト凍結等が続く厳しい状態のなかでも稼働率100%を維持できた要因は、グループシナジーを活かした案件拡大を追求し、より上位スキルの案件を経験したことでエンジニアの市場価値の底上げに繋がったことでプロジェクト異動時のリードタイムが短縮したことによりです。

受託開発も同様にグループシナジーを活かした案件獲得の中でも先端分野（AIやブロックチェーンを活用したシステム）に対する画面等の開発実現と、昨年度より取り組みを強化してきた会計パッケージのカスタマイズ案件の開発が遅滞なく納品完了しております。また過去の受託開発にて納めたシステムのバージョンアップ対応等、順調に案件レコードの追加をし、今後も拡大傾向にあります。

ケア・ダイナミクスでは、介護事業者向けASPサービスを中心に、介護業界にIT技術を導入することで成長をしております。ASPサービスの「Care Online」は、介護現場における月末・月初の国保請求等の業務負荷軽減が出来るサービスであるため、2006年にサービスを開始以来、多くのユーザーにご利用いただいております。また、保守運営（一次受け）をクシムソフト島根事業所開発センターに移管したことで、一部外注していたメンテナンス業務を自社内で完結できるようになるなど、さらなる経営効率の改善を図りました。今後は「Care Online」のLIFE対応、新たなブラウザ対応(Chrome、Edge、Safari)など、システム開発に注力し、さらなる機能向上を図ってまいります。

以上の結果、売上高506百万円（前年同四半期比25百万円のマイナス）、EBITDA54百万円（前年同四半期は3百万円のマイナス）、セグメント利益10百万円（前年同四半期はセグメント損失49百万円）となりました。

なお、クシムソフト及びケア・ダイナミクスの株式取得に伴うのれん償却額41百万円は当セグメント利益に含めております。

[インキュベーション事業]

インキュベーション事業においては、高い技術を有する法人との提携関係を継続しております。先端IT領域のラーニングコンテンツ制作や講師となる人材を要する有望なスタートアップのStake Technologies株式会社との業務提携、同領域にてユニークな事業モデルの構築にチャレンジしているチューリンガム株式会社との資本業務提携に加え、電子署名プラットフォームSecurityHub（経産省補助事業に採用）、ブロックチェーンプラットフォームBBc-1などを開発し社会貢献にも取り組む株式会社ゼタントとの業務提携における事業推進を引き続き進めております。

第3四半期連結会計期間においては、資本業務提携の一環としてチューリング株式会社とNFTマーケットプレースの開発に着手しました。アート・サブカルチャー・IP(知的財産)などを含む日本の文化をNFT()化し、ユーザー間で売買できるフロントエンドアプリケーションの開発を目指します。本アプリケーションはユーザーによるNFTの売買プラットフォーム機能に加え、ユーザー間の投げ銭機能も実装する予定です。

インキュベーション事業は、これまで株主様向け議決権行使プラットフォーム、暗号資産のレンディングサービスアプリケーション、暗号資産を対象にしたAPI連携による自動トレーディングシステムなどの開発実績があります。引き続き、提携企業各社の先進性やノウハウを活用し、先端技術を応用するシステム開発請負の獲得をすることで確かな実績につなげていく所存です。コロナウイルス禍の影響につきましては、マクロ経済全体の減退による影響を受ける可能性があり、今後も事業への影響を注視し、早期の対策を講じてまいります。かつ、案件の採算性を見極め、利益率の高いプロジェクトに経営資源の投下を図っていく次第です。

以上の結果、売上高75百万円(前年同四半期比81百万円のマイナス)、EBITDA19百万円(前年同四半期比6百万円のマイナス)、セグメント利益14百万円(前年同四半期比8百万円のマイナス)となりました。

なお、クシムインサイトの株式取得に伴うのれん償却額4百万円は当セグメント利益に含めております。

Non-Fungible Token の略語。代替の可能性のないブロックチェーン上のトークンです。

財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,109百万円増加し3,490百万円となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて951百万円増加し1,891百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて157百万円増加し1,598百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加し、敷金及び保証金が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて202百万円減少し630百万円となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて136百万円減少し284百万円となりました。これは主に買掛金が減少し、前受収益が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて66百万円減少し345百万円となりました。これは主に長期借入金が増加し、リース負債が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて1,312百万円増加し2,860百万円となりました。これは主に資本金が増加し、資本剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

セグメント間の比較可能性の確保及び実態収益を把握する観点から、経営上の目標の達成状況を判断する指標としてEBITDAを設定しております。なお、EBITDAは営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(新株予約権の行使による増資)

当社は、2021年8月12日開催の当社取締役会において、W C P / I 投資事業組合を割当先とする第三者割当による行使価額修正条項付株式会社クシム第9回新株予約権(停止要請条項付)の発行を決議し、2021年8月30日に当該新株

予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

(株式交付制度に基づく株式交付子会社の株式の譲渡し)

当社および当社連結子会社の株式会社クシムソフトは、2021年8月2日開催の取締役会において、株式会社C A I C A（以下、「C A I C A」といいます。）が行う株式会社Zaif Holdingsを株式交付子会社とする株式交付に申込みを行うことを決議し、同日付で申込み等所定の手続きを経た上で、2021年8月31日にC A I C A株式が交付されました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,491,036	7,504,036	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,491,036	7,504,036		

- (注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数は13,000株増加し、7,504,036株となっております。
2. 提出日現在発行数には、2021年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月1日～ 2021年7月31日		7,491,036		1,459,010		1,200,138

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,458,300	74,583	
単元未満株式	普通株式 4,436		
発行済株式総数	7,491,036		
総株主の議決権		74,583	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、2021年4月30日に設定した株主基準日に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クシム	東京都港区南青山 6丁目7番2号	28,300		28,300	0.38
計		28,300		28,300	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年5月1日から2021年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,191	1,631,395
売掛金	314,886	106,041
商品及び製品	33,436	35,458
原材料及び貯蔵品	4,879	5,656
その他	34,680	113,416
流動資産合計	940,074	1,891,967
固定資産		
有形固定資産	31,138	13,650
無形固定資産		
ソフトウェア	106,711	88,122
のれん	250,419	203,920
その他	1,626	2,961
無形固定資産合計	358,757	295,005
投資その他の資産		
長期貸付金	308,000	288,000
敷金及び保証金	49,685	6,639
投資有価証券	643,436	877,420
繰延税金資産	33,977	57,512
その他	16,106	60,660
投資その他の資産合計	1,051,206	1,290,233
固定資産合計	1,441,102	1,598,889
資産合計	2,381,177	3,490,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,297	34,713
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	48,195	65,196
未払法人税等	20,365	11,774
賞与引当金	14,005	18,956
前受収益	58,687	45,228
役員退職慰労引当金	310	330
返品調整引当金	1,829	4,444
その他	126,512	74,313
流動負債合計	421,203	284,958
固定負債		
長期借入金	338,963	290,541
その他	73,181	54,852
固定負債合計	412,144	345,393
負債合計	833,347	630,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,940	1,459,010
資本剰余金	667,838	1,420,908
利益剰余金	127,204	642
自己株式	12,656	12,676
株主資本合計	1,488,327	2,867,885
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	47,913	25,139
その他の包括利益累計額合計	47,913	25,139
新株予約権	11,588	17,759
純資産合計	1,547,829	2,860,505
負債純資産合計	2,381,177	3,490,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)
売上高	1,297,464	1,378,714
売上原価	916,559	1,076,665
売上総利益	380,904	302,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,791	33,295
給料手当及び賞与	92,190	76,493
法定福利費	22,149	16,206
賞与引当金繰入額	4,011	3,368
販売促進費	4,323	7,766
広告宣伝費	5,266	21,015
賃借料	26,631	15,276
支払報酬	38,822	56,296
減価償却費	4,663	4,380
のれん償却額	44,035	46,498
その他	104,564	116,515
販売費及び一般管理費合計	379,450	397,114
営業利益又は営業損失()	1,453	95,065
営業外収益		
受取利息	1,608	4,539
無効ユニット収入	1,196	705
有価証券売却益	826	
助成金収入	1,977	22,710
その他	367	2,248
営業外収益合計	5,976	30,204
営業外費用		
支払利息	1,344	1,886
投資事業組合運用損		8,297
その他	157	423
営業外費用合計	1,501	10,606
経常利益又は経常損失()	5,928	75,467
特別利益		
固定資産売却益		3 366
負ののれん発生益	1 135,180	
特別利益合計	135,180	366
特別損失		
固定資産売却損	2,415	
減損損失	2 12,089	
ライセンス廃棄損		4 178
事業撤退損		5 41,456
特別損失合計	14,504	41,634
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	126,603	116,735
法人税、住民税及び事業税	22,849	7,293
法人税等調整額	22,294	25,301
法人税等合計	554	18,007
四半期純利益又は四半期純損失()	126,048	98,728
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	126,048	98,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	126,048	98,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,759	73,053
その他の包括利益合計	11,759	73,053
四半期包括利益	114,289	171,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,289	171,781
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社クシムテクノロジーズは、株式会社クシムソフトを存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1 負ののれん発生益

当第3四半期連結累計期間において、株式会社イーフロンティアの連結子会社化に伴い発生した負ののれん発生益135,180千円を計上しております。

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは株式会社クシムソフト(2020年10月1日付で株式会社エイム・ソフトから商号変更)の本社移転の意思決定に伴い日本社の内装等につきましては帳簿価額について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
株式会社クシムソフト本社 (東京都新宿区)	事務所	建物付属設備等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

日本社の内装等につきましては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,089千円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物6,755千円、工具、器具及び備品383千円、原状回復費見込額未償却額4,950千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、本社移転に伴う旧日本の現状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

3 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間における特別利益の「固定資産売却益」は、車両の売却によるものであります。

4 ライセンス廃棄損

当第3四半期連結累計期間における特別損失の「ライセンス廃棄損」は、販売を終了した製品のライセンスを廃棄したことに伴う損失額であります。

5 事業撤退損

当第3四半期連結累計期間において、当社はビデオ収録・映像配信事業を廃止いたしました。これに伴い、ビデオ収録・映像配信事業の固定資産の減損損失13,295千円を含む、都内スタジオの原状回復等に要した費用41,456千円を「事業撤退損」として特別損失に計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類
都内スタジオ (東京都渋谷区)	スタジオ	建物付属設備等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

都内スタジオの内装等につきましては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,295千円を「事業撤退損」として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物12,793千円、工具、器具及び備品439千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、都内スタジオの現状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
減価償却費	22,202千円	24,971千円
のれん償却額	44,035千円	46,498千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月28日 定時株主総会	普通株式	13,917	3.50	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月27日 定時株主総会	普通株式	27,834	7.00	2020年10月31日	2021年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年11月2日から2020年12月9日までの間に、ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が753,070千円、資本準備金が753,070千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,459,010千円、資本剰余金が1,420,908千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	Eラーニング 事業	アカデミー 事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	626,341	525,645	145,477	1,297,464		1,297,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,520	11,794	18,314	18,314	
計	626,341	532,165	157,271	1,315,778	18,314	1,297,464
セグメント利益又は損 失()	157,647	49,012	23,322	131,957	130,503	1,453

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 130,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社クシムテクノロジーズ(2020年5月1日付で株式会社東京テックから商号変更、2021年4月1日付で株式会社クシムソフトとの吸収合併により消滅)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第1四半期連結会計期間末の「アカデミー事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、76,496千円増加しております。

株式会社クシムインサイトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第2四半期連結会計期間末の「インキュベーション事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、201,763千円増加しております。

株式会社ケア・ダイナミクスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第3四半期連結会計期間末の「アカデミー事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、79,462千円増加しております。

株式会社イーフロンティアの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第3四半期連結会計期間末の「Eラーニング事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、312,215千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「Eラーニング事業」セグメントにおいて、株式会社イーフロンティアの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては135,180千円であります。

「アカデミー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において12,089千円であります。

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、株式会社クシムインサイトの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において33,077千円であります。

「アカデミー事業」セグメントにおいて、株式会社ケア・ダイナミクスの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,214千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	Eラーニング 事業	アカデミー 事業	インキューベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	820,064	489,098	69,551	1,378,714		1,378,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高		17,344	5,850	23,194	23,194	
計	820,064	506,442	75,401	1,401,908	23,194	1,378,714
セグメント利益又は損 失()	69,969	10,417	14,907	95,294	190,360	95,065

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 190,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「Eラーニング事業」セグメントにおいて、ビデオ収録・映像配信事業の固定資産の減損損失を計上し、四半期連結損益計算書上、「事業撤退損」に含めて表示しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において13,295千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、当社は「Eラーニング事業」セグメントにおいてビデオ収録・映像配信事業を廃止いたしました。この結果、各セグメントに属する主要製品及びサービスは次のとおりとなりました。

セグメント	主要製品及びサービス
Eラーニング事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人向け学習管理システム「iStudy LMS」「SLAP」 各種研修講座・サービス 研修・eラーニングコンテンツ
アカデミー事業	<ul style="list-style-type: none"> 有料職業紹介サービス「iStudy ACADEMY」 IT技術者の紹介および派遣事業 フリーランスマッチング事業
インキューベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> システムの受託開発 経営および各種コンサルティング事業 投融資業

(注) 報告セグメントの区分方法に変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	31円70銭	13円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	126,048千円	98,728千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	126,048千円	98,728千円
普通株式の期中平均株式数(株)	3,976,294	7,175,676
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円48銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数(株)	28,392	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、2021年8月12日開催の当社取締役会において、WCP/I投資事業組合を割当先とする第三者割当による発行価額修正条項付株式会社クシム第9回新株予約権(停止要請条項付)(以下「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、2021年8月30日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

1. 概要

(1)	割当日	2021年8月30日
(2)	発行新株予約権数	18,600個(注)
(3)	発行価額	新株予約権1個につき金692円(総額12,871,200円)
(4)	当該発行による潜在株式数	潜在株式数: 1,860,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は231円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,860,000株であります。
(5)	資金調達額 (差引手取概算額)	759,585,200円(注)
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額414.9円 行使価額は、本新株予約権の発行要項に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」といいます。)の直前取引日の東京証券取引所(以下「東証」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値(以下「東証終値」といいます。)の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。)に、当該修正日以降修正されませぬ。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とします。
(7)	募集又は割当方法 (割当予定先)	WCP/I投資事業組合に対する第三者割当方式
(8)	権利行使期間	2021年8月31日 ~ 2023年8月31日
(9)	資金の使途	暗号資産運用資金への充当

(10)	その他	<p>当社は、下記の内容について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社とWCP/I投資事業組合（以下「割当予定先」といいます。）との間で締結した買取契約において合意しております。</p> <p>当社は、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を定めて、本新株予約権の不行使を要請することができること</p> <p>割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の買取を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は本新株予約権を買い取る</p> <p>割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと</p>
------	-----	---

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額（発行決議日の直前取引日の東証終値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。））で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の資金調達の額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達の額は減少します。

2. 行使の状況

2021年8月31日から2021年9月9日までにおける本新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の概要は、次の通りであります。

(1)行使新株予約権個数	1,040個
(2)発行した株式の種類及び株式数	普通株式 104,000株
(3)増加した資本金	19,799千円
(4)増加した資本準備金	19,799千円

以上により、発行した株式数は、104,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ19,799千円増加し、2021年9月9日現在の発行済株式総数は7,595,036株、資本金は1,478,810千円、資本準備金は1,219,937千円となっております。

(株式交付制度に基づく株式交付子会社の株式の譲渡)

当社及び当社連結子会社の株式会社クシムソフト（以下「クシムソフト」といいます。）は、2021年8月2日開催の取締役会において、株式会社CAICA（以下「CAICA」といいます。）が行う株式会社Zaif Holdings（以下「Zaif HD」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付に申込みを行うことを決議し、同日付で申込み等所定の手続きを経た上で、2021年8月31日にCAICA株式が交付されました。

これに伴う2021年10月期連結会計年度における財政状態及び経営成績に与える影響については、現在精査中でありませ

1. 本株式交付の日程

当社取締役会決議日	2021年8月2日
本株式交付申込日	2021年8月2日
本株式交付実施日（効力発生日）	2021年8月31日

2. 本株式交付の方法

CAICAを株式交付親会社、Zaif HDを株式交付子会社とする株式交付

3. 本株式交付に係る割当の内容

本株式交付に係る株式交付比率Zaif HD株式1株に対し、CAICA株式2,558.14株交付

4. 当社およびクシムソフトが申込みをしたZaif HD株式数と株式交付後に保有するCAICA株式数

株式交付申込株数

当社	830株
クシムソフト	34株

株式交付効力発生後に交付されたCAICA株式数

当社	2,123,256株
----	------------

クシムソフト 86,976株
なお、1株に満たない端数株式は現金の交付を受けております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月10日

株式会社クシム

取締役会 御中

UHY東京監査法人 東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 河 内 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クシムの2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クシム及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年8月12日開催の取締役会において、投資事業組合を割当先とする第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権（停止要請条項付）の発行を決議し、2021年8月30日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。